

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大岡 實

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	20,539,502	23,788,530	29,823,120	23,983,080	23,782,148
経常利益 (千円)	2,573,108	2,664,776	3,738,146	287,059	1,857,104
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,647,563	1,591,935	2,248,768	104,508	1,174,327
純資産額 (千円)	11,695,482	13,524,340	15,485,026	14,577,436	15,794,739
総資産額 (千円)	23,064,885	25,063,369	30,293,906	25,229,285	27,944,312
1株当たり純資産額 (円)	1,404.66	1,577.98	1,814.92	1,711.98	1,848.15
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	220.24	192.11	271.38	12.61	141.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.7	52.2	49.6	56.2	54.8
自己資本利益率 (%)	18.6	12.9	16.0		8.0
株価収益率 (倍)	20.9	13.3	8.4		9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,866,015	2,254,758	3,317,133	901,782	4,242,156
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,174,751	3,059,572	5,148,496	3,071,875	1,279,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,238,574	1,230,173	482,112	2,082,182	1,196,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,477,116	3,422,838	2,071,627	1,928,358	3,718,292
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	566 (81)	629 (85)	739 (87)	768 (90)	818 (93)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成18年3月期から平成20年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成21年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	15,983,127	17,484,661	21,315,684	16,599,770	16,754,898
経常利益	(千円)	1,940,909	1,915,997	2,656,823	157,304	1,314,178
当期純利益	(千円)	1,143,725	1,171,169	1,600,771	54,828	917,352
資本金	(千円)	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563
発行済株式総数	(株)	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
純資産額	(千円)	10,808,812	11,710,895	12,977,607	12,694,961	13,490,774
総資産額	(千円)	19,268,501	21,163,008	23,924,456	20,688,800	22,265,374
1株当たり純資産額	(円)	1,298.93	1,413.25	1,566.15	1,532.02	1,628.06
1株当たり配当額	(円)	25.00	27.00	35.00	35.00	35.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	152.00	141.33	193.18	6.62	110.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	56.1	55.3	54.2	61.4	60.6
自己資本利益率	(%)	13.8	10.4	13.0	0.4	7.0
株価収益率	(倍)	30.3	18.0	11.9	66.6	12.2
配当性向	(%)	16.4	19.1	18.1	528.7	31.6
従業員数 (他、平均臨時雇用者数)	(名)	179 (33)	201 (34)	200 (31)	218 (30)	224 (37)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4 平成20年3月期の1株当たり配当額35円には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年9月	株式会社総合化工研究所(本社：東京都台東区花園町10番地)を設立
昭和24年10月	本社を東京都台東区中初音町四丁目60番地に移転
昭和27年9月	本社を現在地に移転
昭和28年6月	社名を綜研化学株式会社に変更
昭和38年4月	狭山工場化学部研究室完成、本社より研究課移転
昭和38年12月	狭山工場Aプラント完成、アクリル系樹脂生産開始
昭和56年3月	狭山新研究棟完成
昭和63年7月	狭山工場第1号コーター設備完成
平成元年12月	狭山事業所にBACCS100(当社開発の生産管理システム)導入による粘着剤製造工場A-8プラント竣工
平成4年6月	浜岡事業所第1期工事完成
平成6年5月	粘着剤及び加工製品製造を目指し、中国中信大? 開発会社との合弁会社「寧波市大? 開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)」を設立
平成7年12月	中国遼河油田華油実業会社との合弁会社「盤錦華日化学有限公司(現 盤錦遼河綜研化学有限公司)」を設立
平成9年1月	100%子会社「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)設立
平成9年8月	本社増改築施工
平成10年2月	浜岡事業所に粘着剤製造プラント竣工
平成10年9月	創立50周年記念式典挙行
平成10年11月	ISO9002を「アクリル系粘着剤の製造及び委託製造管理並びに販売」において取得
平成11年4月	シンガポール駐在事務所を開設
平成11年9月	狭山事業所が埼玉県から「彩の国」工場の認定
平成11年10月	狭山事業所に新粉体工場竣工
平成11年12月	粘着剤に関するISO9002を拡大し、ISO9001を取得 合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」を中国江蘇省常州市に設立
平成13年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」(現連結子会社)を設立 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 公募増資により資本金を590百万円に増資
平成13年11月	シンガポール駐在事務所を現地法人化し、100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」(現連結子会社)を設立
平成14年3月	狭山事業所においてISO14001を取得
平成14年5月	100%子会社「綜研化学(蘇州)有限公司」(現連結子会社)を中国江蘇省蘇州市に設立
平成14年10月	装置システム事業の一部(一般プラントに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成15年3月	本社・狭山事業所・綜研テクニクス株式会社(現連結子会社)・浜岡綜研株式会社(現連結子会社)においてISO14001を拡大取得

年月	概要
平成15年4月	装置システム事業の一部(熱媒体油及びボイラーに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成16年2月	公募増資により資本金を1,259百万円に増資
平成16年3月	第三者割当増資により資本金を1,359百万円に増資
平成16年4月	100%子会社「狭山綜研株式会社」(現連結子会社)を設立 100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を設立 装置システム(オリジナル)事業を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	寧波市大? 開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)を連結子会社化
平成18年3月	公募増資および第三者割当増資により資本金を3,361百万円に増資
平成18年8月	狭山事業所に新研究棟竣工
平成19年9月	狭山事業所に粉体生産設備竣工
平成20年3月	浜岡事業所に粘着剤生産設備竣工
平成20年11月	100%子会社「綜研化学アジア株式会社」(現連結子会社)を設立
平成22年2月	100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を清算結了

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、ケミカルズの製造販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(ケミカルズ部門)

本部門は4商品ユニット(「粘着剤」「微粉体」「特殊機能材」「加工製品」)から構成され、各商品ユニットの製品を製造販売しております。

国内においては、埼玉県と静岡県に設置した工場で生産活動をしております。海外の得意先に対しては、国内製品の輸出を行うとともに、関係会社の製品を現地市場で販売するほか、当社が第三国へ輸出することで対応しております。

なお、前連結会計年度において、東南アジアにおける加工製品事業拡大を目的にSoken Chemical Asia Co., Ltd.を設立登記しましたが、折からの世界的経済危機により、工場建設を見送っておりました。その後、東南アジア経済も回復の兆しが見えてきたため、平成23年1月からの営業生産を目指して工場建設を開始し、併せて、平成22年1月の取締役会において、増資を決定いたしました。

北米地域における粘着剤等の販売については、Soken Chemical America, Inc. が従事してきましたが、グループ全体の経営資源の選択と集中により、平成21年11月で営業活動を停止し、平成22年2月をもって清算結了いたしました。

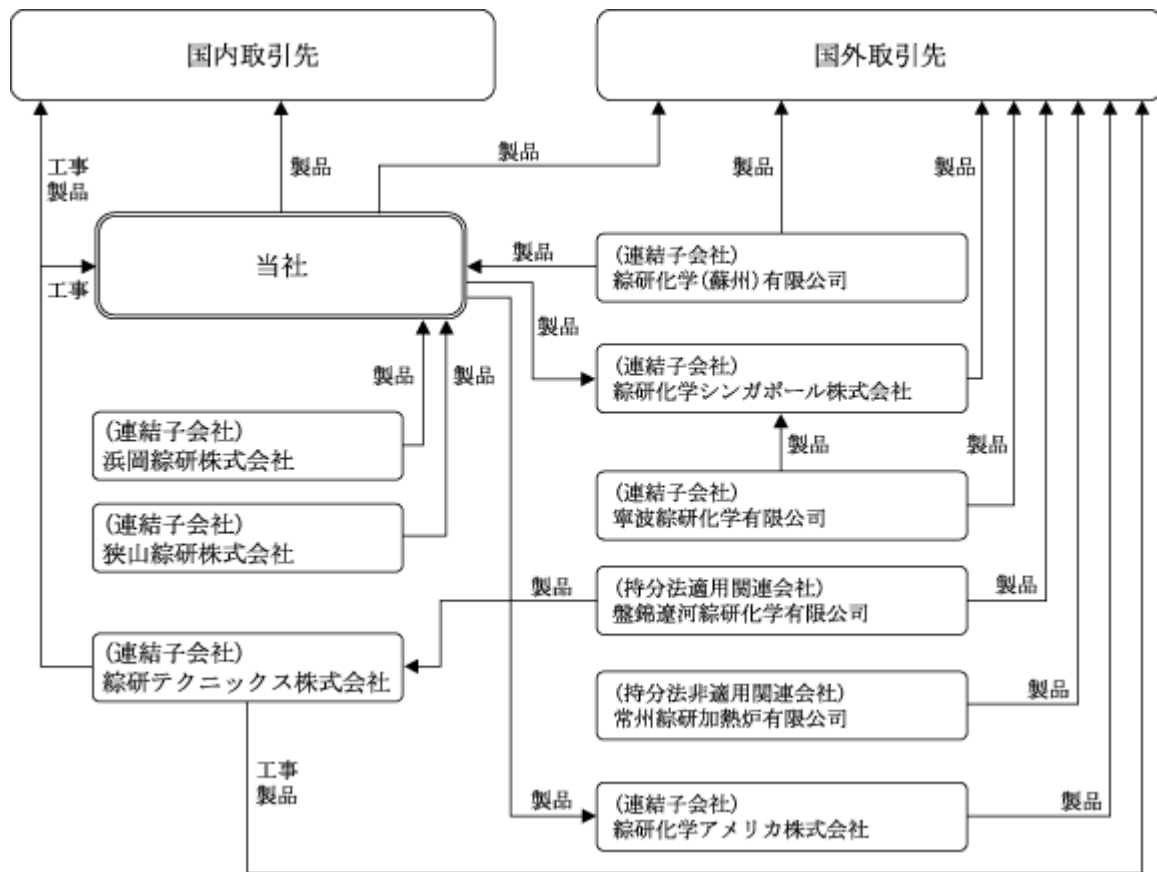
- (連結子会社) 浜岡綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) 狭山綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.(綜研化学シンガポール株式会社)
(加工製品及び粘着剤の販売)
- (連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司(特殊機能材及び微粉体の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical America, Inc.(綜研化学アメリカ株式会社)
(粘着剤の販売)
- (連結子会社) 寧波綜研化学有限公司(加工製品及び粘着剤の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd.(綜研化学アジア株式会社)
(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(装置システム部門)

本部門は装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

- (連結子会社) 綜研テクニクス株式会社
(装置・システムの販売、メンテナンス事業及び熱媒体油の輸入販売)
- (持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学有限公司(熱媒体油の製造販売)
- (持分法非適用関連会社) 常州綜研加熱炉有限公司(熱媒ボイラーの製造販売)

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜研テクニクス 株式会社 (注) 4	東京都 豊島区高田	50,000	装置システム	100	役員1名兼任 当社のプラントのメン テナンスを行っており ます。
(連結子会社) 浜岡綜研株式会社 (注) 1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。
(連結子会社) 狭山綜研株式会社 (注) 1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。
(連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール 株式会社)	シンガポール	千シンガポールドル 768 千円 および 50,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を購 入しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司 (注) 1	中国 江蘇省蘇州市	千米ドル 6,100	ケミカルズ	100	役員2名兼任 当社に微粉体等を販売 しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) Soken Chemical America, Inc. (綜研化学アメリカ株式 会社) (注) 7	米国 ジョージア州 アトランタ市	千米ドル 200	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を購 入しております。
(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司 (注) 1、5	中国 浙江省寧波市	千米ドル 7,400	ケミカルズ	57	役員3名兼任 当社に加工製品等を販 売しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd. (綜研化学アジア株式 会社) (注) 1、6	タイ国 チョンブリ県	千パーツ 133,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任
(持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学 有限公司	中国 遼寧省盤錦市	千元 30,000	装置システム	50	役員2名兼任 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 綜研テクニクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度の事業の種類別セグメントにおける装置システムの売上高に占める同社の割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 寧波綜研化学有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,581,716千円

経常利益 489,005千円

当期純利益 413,516千円

純資産額 1,823,865千円

総資産額 3,360,762千円

6 平成22年3月4日に33,250千パーツ増資しております。33,250千パーツは、増資時点の円換算で日本円約90,000千円に相当するものであります。

7 Soken Chemical America, Inc.は、平成22年2月に清算終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ部門	737(66)
装置システム部門	37(15)
全社(共通)	44(12)
合計	818(93)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
224(37)	38.5	10.8	6,056

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や輸出の回復などにより、前年度後半の急激かつ大幅な景気悪化から持ち直したものの、個人消費の低迷や設備投資の抑制など、依然として厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、受注の確保と生産効率向上等のコストダウンに取り組み、利益確保に努めてまいりました。フラットパネル・ディスプレイをはじめとする当社関連各分野におけるケミカルズ製品の需要は、前年度後半の水準から回復傾向にあり、売上高は前年度を上回りましたが、装置システムについては、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は前年度の水準には至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は、237億82百万円（前連結会計年度比0.8%減）となり、経常利益は18億57百万円（前連結会計年度比546.9%増）、当期純利益は11億74百万円（前連結会計年度は1億4百万円の純損失）となりました。

<ケミカルズ部門>

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ関連用途、両面テープ等の一般用途の販売数量が前年度を上回り、売上高は126億44百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置用の光拡散フィルム向けなどの販売が低調であったことから、売上高は17億91百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途の販売数量の減少などにより、売上高は27億36百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は32億98百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

これらにより、ケミカルズ部門の売上高は204億70百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

<装置システム部門>

装置システム部門は、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は33億11百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

製品の種別別売上高は、下表のとおりであります。

事業の種別別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
ケミカルズ部門		
粘着剤	12,300	12,644
微粉体	1,795	1,791
特殊機能材	3,228	2,736
加工製品	2,846	3,298
小計	20,170	20,470
装置システム部門		
装置システム	3,812	3,311
小計	3,812	3,311
合計	23,983	23,782

所在地別セグメントの状況については、日本国内での売上高は197億77百万円（前連結会計年度比1.3%減）、アジア地域での売上高は40億4百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億89百万円増加し、37億18百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、42億42百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益18億57百万円、減価償却費19億39百万円、仕入債務の増加17億99百万円、たな卸資産の減少6億6百万円などによる増加と、売上債権の増加24億44百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、12億79百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得12億42百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、11億96百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借り入れ2億71百万円による増加と、長期借入金の返済8億86百万円、社債（私募債）の償還3億30百万円、配当金の支払額2億88百万円などの減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	19,295,903	101.4
装置システム部門	3,090,373	77.8
合計	22,386,276	97.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	20,924,612	106.0	1,000,534	183.0
装置システム部門	2,702,510	94.9	750,029	55.2
合計	23,627,123	104.6	1,750,563	91.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	20,470,741	101.5
装置システム部門	3,311,407	86.8
合計	23,782,148	99.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまでコスト競争力と製品開発力の向上に注力し、事業基盤を強化するとともに、中国をはじめ東アジアでの事業展開にも積極的に取り組んでまいりました。

次期においては、これまでに築いてきた事業基盤を一層強化し、収益拡大を図るとともに、今後も成長が見込まれる中国、東南アジア市場での事業拡大に注力いたします。また、将来の成長に向けた新規事業の創出・育成の取組を強化します。

具体的には、以下の課題に当社グループを挙げて取り組んでまいります。

ケミカルズ製品を中心に、新製品の開発、販売拡大、コストダウンにより、既存事業の収益の更なる向上に注力する。

中国、東南アジア市場で、加工製品の生産能力を増強し、事業展開を強化する。

中長期的な収益確保のため、新規製品の開発、事業化への取組を強化する。

当社グループは、これらの課題への取組を着実に進めることにより、収益基盤の強化と更なる成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散あるいはヘッジすることにより軽減を図っておりますが、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

経済動向及び製品・原材料市況

当社グループのケミカルズ製品は、電子・情報分野をはじめとし、自動車・家電・建材、その他日用品等と幅広い分野で使用されており、装置システム部門の販売対象も、合成樹脂、塗料・インキ等のメーカーなど多岐にわたっております。このため、当社グループの経営成績は、景気動向及び設備投資動向全般の影響を受けております。特に、近年売上高が増加している液晶表示装置関連用途における需要動向・競合状況・価格情勢により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

また、ケミカルズ製品の主要原材料であるアクリル酸エステル類や酢酸エチルなどの価格は、原油・ナフサ価格の市況の影響を受け、製造原価の変動による業績への影響が考えられます。

法的規制

当社グループの主力製品である粘着剤をはじめとした製品群の多くは、原料及び製品とも消防法上の危険物であります。当社グループは、安全管理の徹底や事業所内における自衛消防隊の設置等により事故発生の防止と被害の極小化に努めておりますが、万が一不測の重大事故が発生した場合には、製品の製造停止や復旧および損害賠償等の費用発生等により、当社グループの財政状態や経営成績に影響を受ける可能性があります。

海外での事業展開

当社グループは、アジア地域、特に中華人民共和国におけるケミカルズ製品の市場の将来性に注目し、子会社4社・関連会社2社を通じ積極的な事業展開を行っておりますが、現地における法令の改変や商慣習等に起因する予期せぬ事態が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、原材料として各種化学物質を取り扱うため、環境に関連する法規を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、環境保全に関する規制が予測以上に厳しくなり、使用する化学物質が制限されるほか、対応するための大型設備投資等が必要になる場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

災害事故

当社グループは、化学物質、特に危険物を取り扱うため、火災爆発事故や環境汚染事故により、重大な損失を招くリスクがあります。このため、製造設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施など、予防管理に努めております。しかしながら、突発的に発生する災害により製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発

当社グループは、常に市場ニーズに合った独創的な商品・技術を開発し、スピーディーに事業内容を進化させ、企業体質を強化していく必要があると考え、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っております。しかしながら、当社グループの研究開発は、基礎研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、またすべての研究開発テーマが実用化され、当社グループの業績に寄与する保証はありません。

製造物責任

当社グループは、製品の品質に細心の注意を払い生産を行っております。当社の事業の中心は生産材の製造であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は低いと考えますが、当社製品の品質により、製造物賠償責任等が発生した場合、当社及び当社製品に対する信頼性を損なうものであり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、知的財産権が事業活動・製品競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、知的財産権の取得による自社権利の保護に努める一方で、他社の知的財産権を調査し、問題の発生防止を図っております。しかしながら、他社との間で知的財産権を巡る紛争が生じたり、他社から知的財産権を侵害された場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
綜研化学株式会社	中信大? 開発公司	中華人民 共和国	粘着剤 粘着加工品等の化成品	合弁契約	平成6年5月26日から 平成31年5月25日まで
同上	遼河石油 勘探局	中華人民 共和国	熱媒体油	合弁契約	平成7年12月19日から 平成22年12月18日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、国際競争に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」に重点を置くとともに、顧客・市場ニーズへの迅速かつ的確な対応、研究開発成果の早期事業化を基本方針として活動しております。

研究開発の体制については、この基本方針に基づき、商品開発は各事業部門が、生産プロセスの改善・新規開発については生産技術部門が、各々、担当しております。新規事業については、研究開発成果の事業化を加速すべく独立した組織とし、機動性を持った活動をしております。基礎研究・企画機能についても独立部門とし、新技術構築、基盤技術の強化を図りつつあります。これに伴い、平成22年1月に研究開発センターを発展的に解消いたしました。

研究投資については、中、長期的な成長を目指し、新規事業開発にウェイトを置いております。

62期末における研究開発部門の従業員数は95名であり、当連結会計年度における研究開発費は13億97百万円であります。

研究開発部門が注力するのは電子・情報材料分野及び環境・エネルギー分野としており、各部門における状況は以下のとおりであります。

（ケミカルズ部門）

粘着剤につきましては、フラットパネル・ディスプレイ分野でのシェア拡大、用途拡大に向けた新商品開発、改良に注力しております。液晶ディスプレイ（LCD）の偏光板用途については、優位性を維持し、シェアを拡大すべく、性能向上とコストダウンを進めております。また、偏光板用粘着保護フィルムも開発、改良した商品が売り上げに大きく寄与しております。環境対応商品としては、低VOC型粘着剤や有機溶剤を減らし固形分比率を高めた粘着剤への切り替えをはかるべく、その開発にも取り組んでおります。

微粉体につきましては、LCDに使用される光学用微粒子として、光拡散シート用高機能単分散微粒子はすでに高い評価が得られておりますが、市場のニーズの変化に対応すべく光学特性の更なる向上とコストダウンに取り組んでおります。また、粉体生産技術についても、より効率的な生産プロセスの開発を行っております。

特殊機能材につきましては、電子回路用材料、LCD、プラズマディスプレイパネル（PDP）の部材・工程材用材料の新規開発品の工業化を進めるとともに、更なる差別化を目指して新規高機能材料の開発にも着手しております。環境対応商品としては、既に無溶剤型として液状アクリル樹脂を上市しておりますが、更に幅広いニーズに対応すべく、固形アクリル樹脂の開発にも注力しております。

加工製品につきましては、環境対応商品に重点を置き、無溶剤紫外線硬化型の厚物両面テープの販売拡大に向けて、性能向上と生産プロセスの効率化に注力しております。また、新規用途に向けた高機能商品の開発にも取り組んでおります。

新規事業確立を目指し、環境、エネルギーを視野に入れ、ナノインプリント技術を応用した光学、電子材料分野向けの樹脂モールド、2色粒子を用いた電子ペーパー部材、色素増感型太陽電池用の機能性色素、固体電解質、電極材等の研究開発を行っております。

（装置システム部門）

当連結会計年度における研究開発活動はケミカルズ部門が大半を占めるため、装置システム部門の記載は省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」という）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べて0.8%減少し237億82百万円となりました。セグメント別の概況につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前期に比べ11.6%減少し161億61百万円となりました。前期高騰した原油価格の沈静化に伴う原料価格の下落に加え、生産合理化による製造コストの削減、設備投資の抑制による減価償却費の減少などにより、売上総利益率は前期に比べ8.3ポイント増加し32.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ8.1%増加し57億71百万円となり、売上高比率では前期に比べ2.0ポイント上昇し、24.3%となりました。増加の主な要因は、前期に緊急対策として一時的に実施した労務費抑制を解除したことなどによるものであります。

これらにより、営業利益は前期に比べ416.4%増加し、18億49百万円となり、売上高営業利益率は6.3ポイント増の7.8%となりました。

経常利益は、営業外損益が補助金収入などにより78百万円増加し、前期に比べ546.9%増加し18億57百万円となり、売上高経常利益率は6.6ポイント増の7.8%となりました。

特別損益は、国内株式市況の低迷による投資有価証券評価損を計上した前期に比べ2億3百万円の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は前期に比べ12億78百万円増加し11億74百万円となり、1株当たり当期純利益金額は141.72円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて27億15百万円増加し、279億44百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ35億89百万円増加し、144億9百万円となりました。

固定資産は、設備投資の抑制・圧縮を実施したことなどにより、前期末に比べ8億74百万円減少し、135億34百万円となりました。

一方、負債については、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加、借入金の返済による減少などにより、前期末に比べ14億97百万円増加し、121億49百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、評価・換算差額等の増加などにより、前期末に比べ12億17百万円増加し、157億94百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末56.2%から1.4ポイント減少し、54.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は10億38百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ケミカルズ部門

当連結会計年度における主な設備投資等は、寧波綜研化学有限公司で建設中の加工製品生産設備 6億37百万円、狭山事業所における特殊機能性材料製造設備 1億9百万円など、合計で10億17百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 装置システム部門

重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	生産設備及び 研究設備	111,669 (30,982)	2,410,426	1,381,643	118,502	4,022,242	151(24)
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	生産設備	769,007 (46,237)	2,026,204	1,437,610	17,631	4,250,453	()
本社 (東京都豊島区)	ケミカルズ	本社	4,489 (667)	201,247	300	30,136	236,174	73(13)

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
綜研化学(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	生産設備	748,644	405,108	7,837	1,161,590	99(1)
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	生産設備	436,228	545,836	25,579	1,007,643	335(5)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 (1)提出会社の狭山事業所における生産設備は狭山綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員53名が生産に従事しております。
 3 (1)提出会社の浜岡事業所における生産設備は浜岡綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員67名が生産に従事しております。
 4 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
 5 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
寧波綜研化学有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	加工製品生産設備	930	664	銀行借入	2008.6	2010.6
綜研化学アジア株式会社	タイ国 チョンブリ県	ケミカルズ	粘着剤及び 加工製品生産設備	653	-	自己資金	2010.4	2010.12

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）
 となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はあ
 りません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日 (注)1	1,000,000	8,150,000	1,741,000	3,100,413	1,740,640	3,141,713
平成18年3月15日 (注)2	150,000	8,300,000	261,150	3,361,563	261,096	3,402,809

(注) 1 一般募集 発行価格 3,695円 発行価額 3,481,640千円 資本組入額 1,741円

2 第三者割当 発行価格 3,481.64円 発行価額 522,246千円 資本組入額 1,741円

割当先 大和証券エスエムピーシー(株) (現 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	17	63	31	2	3,090	3,218	
所有株式数(単元)	-	14,460	380	15,407	10,077	9	42,643	82,976	2,400
所有株式数の割合(%)	-	17.43	0.46	18.57	12.15	0.01	51.38	100.00	

(注) 自己株式13,565株は、「個人その他」に135単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	805	9.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	589	7.10
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	333	4.01
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	305	3.68
中島 幹	東京都世田谷区	259	3.13
我部山 恒夫	東京都世田谷区	192	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	175	2.12
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	135	1.63
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	120	1.45
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	110	1.33
計		3,025	36.45

(注) 1 株式数は、いずれも千円未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも少数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 589千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 71千株

- 3 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年7月21日付けで大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	214	2.59

- 4 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から平成21年9月18日付けで大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目 10番5号	520	6.27
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号	11	0.14
計		532	6.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,284,100	82,841	
単元未満株式	普通株式 2,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,841	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,500		13,500	0.16
計		13,500		13,500	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	13,565		13,565	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び買増請求の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、安定的な配当を行うことが適切と考え、前期配当と同額の1株当たり35円といたしました。

内部留保資金は、経営体質の強化及び設備投資、研究開発投資等、将来の事業展開に充当することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月23日 定時株主総会	290,025	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,500	5,090	3,480	2,720	1,493
最低(円)	1,961	2,360	1,965	435	442

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,406	1,258	1,345	1,325	1,339	1,407
最低(円)	1,205	915	1,024	1,255	1,151	1,230

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
代表取締役 会長		中島 幹	昭和16年 8月5日	昭和57年10月 昭和61年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成20年6月	当社入社 取締役エンジニアリング事業 部長 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長（現任） （他の法人等の代表状況） 綜研化学（蘇州）有限公司董 事長 寧波綜研化学有限公司董事長	（注）2	千株 259
代表取締役 社長		大岡 實	昭和21年 4月18日	昭和46年1月 平成6年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 研究開発センター長 取締役研究開発センター長 常務取締役海外業務室長 専務取締役海外事業推進室長 専務取締役 代表取締役社長（現任） （他の法人等の代表状況） 綜研化学シンガポール株式会 社代表取締役社長	（注）2	42
取締役 副社長		川瀬 進	昭和23年 2月7日	昭和53年4月 平成11年3月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 研究開発センター長 取締役研究開発センター長 常務取締役研究開発センター長 常務取締役 常務取締役狭山事業所長 取締役副社長兼狭山事業所長 取締役副社長（現任）	（注）2	31
取締役 副社長	狭山 事業所長	日向 芳明	昭和23年 4月19日	昭和46年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 営業企画室長 取締役粘着剤営業部長 常務取締役粘着剤営業部長 常務取締役 取締役副社長 取締役副社長兼狭山事業所長 （現任）	（注）2	13
取締役		池田 裕治	昭和25年 10月7日	昭和48年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成22年1月	当社入社 機能材営業部長 取締役機能材部長 取締役研究開発センター長 取締役（現任）	（注）2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
取締役	社長室長	阿部 英紀	昭和23年 10月8日	平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年1月	当社入社 総務部長 経営管理部人事・総務担 当部長 取締役人事総務部長 取締役 取締役社長室長(現任)	(注)2	千株 20
取締役	生産 本部長 兼 購買部 長 兼 浜岡 事業所 長	御手洗 寿 雄	昭和29年 7月15日	昭和63年3月 平成15年7月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年1月	当社入社 生産管理部長 浜岡綜研株式会社取締役 社長兼浜岡事業所長 購買部長兼浜岡綜研株式 会社取締役 取締役生産本部長兼生産 管理部長兼浜岡事業所長 取締役生産本部長兼購買 部長兼浜岡事業所長(現 任)	(注)2	0
取締役		逢坂 紀行	昭和35年 4月23日	昭和58年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成21年6月	当社入社 加工製品部長 寧波綜研化学有限公司総 経理 取締役(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
常勤監査役		齋藤 浩	昭和22年 3月27日	昭和50年6月 平成8年7月 平成14年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 ハイセレーションセンター 長 取締役企画室長兼浜岡事業所 長 取締役新規事業開発室長 取締役 取締役退任 顧問就任 常勤監査役（現任）	(注)6	千株 34
監査役		安藤 隆夫	昭和19年 2月22日	平成11年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 財務企画室長兼総務部経理グ ループ長 取締役経営管理部長 常務取締役経営管理部長兼内 部監査室長 常務取締役経営管理部長 取締役退任 顧問就任 監査役 常勤監査役 監査役（現任）	(注)4	25
監査役		北尾 哲郎	昭和20年 4月3日	昭和50年10月 昭和53年4月 平成4年4月 平成8年6月 平成9年2月 平成15年6月	司法試験合格 弁護士登録 （第一東京弁護士会） 第一東京弁護士会副会長 日弁連民事訴訟法改正問題 研究委員会副委員長 岡村綜合法律事務所 パートナー（現任） 監査役（現任）	(注)3	4
監査役		臼井 良雄	昭和16年 11月6日	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社退社 監査役（現任）	(注)5	61
計							512

- (注) 1 監査役北尾哲郎及び臼井良雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 3 監査役北尾哲郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総
 会終結の時までであります。
- 4 監査役安藤隆夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総
 会終結の時までであります。
- 5 監査役臼井良雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総
 会終結の時までであります。
- 6 監査役齋藤浩の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総
 会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼していただけるよう努めていくことを基本方針とし、平成14年5月に制定した当社の企業倫理綱領において「当社は、法令等を遵守し、社会的模範や良識に基づいて行動する」ことを定め、的確なガバナンス体制の構築を目指してまいりました。

コーポレート・ガバナンスは最重要の経営課題の一つであると認識し、平成18年5月15日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議し、この方針に基づき、内部統制の充実を図ってまいりましたが、平成20年9月24日及び平成20年12月24日にこの基本方針を基本的な考え方は変えず、現在の取扱状況に即して必要な改訂を行い、その一層の定着と浸透を図っております。この基本方針に則り、今後とも上場会社としての自覚と責任をもって、より実効性を高めた運営を図っていく所存です。

(経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち、常勤監査役1名、社外監査役2名の構成となっております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や、経営上の重要な事項における意思決定、その他重要事項並びに業務執行の状況について報告を受けております。

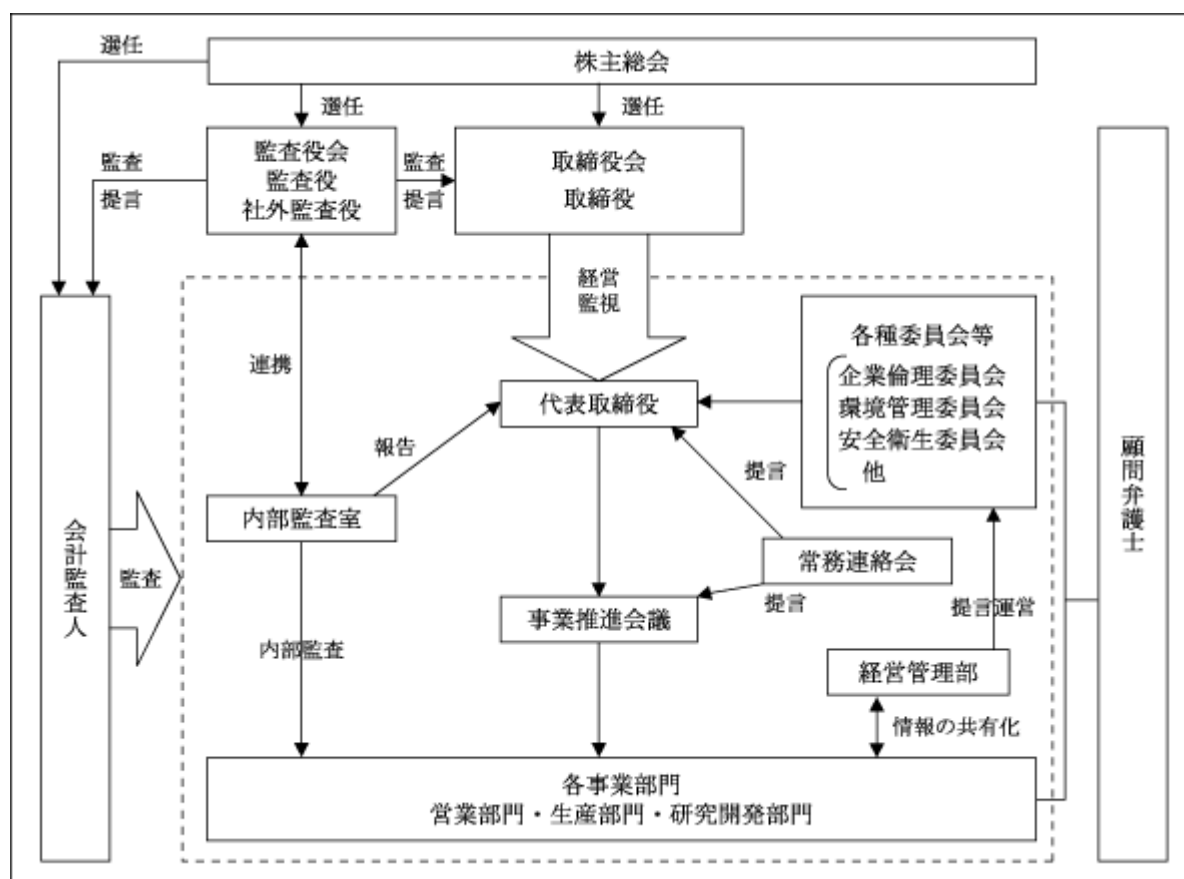
取締役会は8名で構成され、意思決定にあたっては、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催することにより、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行っております。また、判断の迅速性を確保するため、書面決議方式を可能にしております。

業務の執行につきましては、取締役会による監督のほか、取締役及び部門長をメンバーとし常勤監査役をオブザーバーとした事業推進会議を定期に開催し、業務執行方針、計画並びに重要な業務の実施に関して協議を行っております。

上記、取締役会並びに事業推進会議の円滑な推進のため、役付取締役による連絡会を定期に開催し、重要な意思決定についての意見交換の場としております。

また、監査役、内部監査室、会計監査人及び経営管理部は、相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、監査業務・内部統制の充実を図っており、経営監視機能の面において十分に機能する体制が整っていると判断しております。

(参考図)



(業務執行、監査・監督、指名等の機能に係る事項)

業務執行につきましては月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

取締役会の決定した基本方針に基づいて、業務執行方針、計画並びに重要な業務の実施に関し協議するため、取締役及び部門長をメンバーとし常勤監査役をオブザーバーとした事業推進会議を月1回以上開催しております。

取締役会並びに事業推進会議の円滑な推進を図るため、役付取締役をメンバーとする常務連絡会を月1回以上開催し、重要な意思決定の方針について意見交換しております。

平成22年3月期は取締役会を17回開催し、事業推進会議を13回、常務連絡会を12回開催しております。

内部監査室(専任1名)は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行に関し、全部門及び関係会社を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査並びに業務監査を計画的に実施し、その結果をトップマネジメントに報告すると同時に、被監査部門に対し、必要な改善事項の指摘・指導を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

また、法令遵守体制の充実・強化のため、平成14年5月に企業倫理綱領並びに倫理行動基準を制定し、関係会社を含め適切な運用と実践に努めるとともに、平成15年4月に企業倫理委員会を設置し、社長を委員長として定期的に会議を開催し、社外監査役をオブザーバーとして日常的な法令遵守状況のチェック、取締役会への報告、改善のための提言を行っております。

このほか、環境管理委員会、安全衛生委員会等それぞれの分野で委員会をもち、側面からコーポレートガバナンスの充実に寄与しております。

会計監査につきましては、「あずさ監査法人」と監査契約を締結し、会社法に基づく計算書類とその附属明細書及び金融商品取引法(旧証券取引法)に基づく財務計算に関する書類の監査を受けておりま

す。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査を実施できる環境を整備しております。業務を執行しました公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 [継続監査年数]

指定社員 業務執行社員：山村 陽 [1年]

栗田 渉 [3年]

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：3名、その他：7名

監査役監査は、当社監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、直近の1年間は以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

- 1 内部統制システムの整備・運用に関する監査
- 2 リスクマネジメントに関する監査
- 3 コンプライアンス（会社法、金融商品取引法等の法令遵守）に関する監査
- 4 安全・環境対策に関する監査
- 5 品質保証に関する監査
- 6 IRに関する監査
- 7 情報システムに関する監査
- 8 主要業務の執行状況に関する監査
- 9 海外事業監査
- 10 その他

また、常勤監査役は会社の経理部門に長年勤務した経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、2名の社外監査役はコンプライアンス及びリスクマネジメントを中心とした業務監査を行っております。

（役員報酬の内容）

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	170	120	50	10
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19		2
社外役員	9	9		2

(注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役3名であります。

報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成21年6月24日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は平成18年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。

4 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

2. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、業績、役員の役割・責任などを総合的に勘案し、取締役会で決定しており、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制に関する基本的な考え方及びその整備状況)

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼をいただけるよう努めていくことを基本方針としております。

具体的には内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月15日の取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備」として10項目を決議し、法令遵守体制の強化、リスクマネジメントの推進、規程の見直し等の体制の整備・充実に取り組んでまいりました。このたび、基本的な考え方は変わりませんが、その後の進展を踏まえ内容の整備・明確化を図り、「財務報告の信頼性を確保するための体制」などを織り込み、平成20年9月24日及び平成20年12月24日の取締役会において必要な改訂を決議し、以下の9項目を基本方針として取り組んでおります。

1. 取締役会及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役及び従業員を対象とする法令遵守体制の基礎として、企業倫理綱領及び倫理行動基準を定め、その遵守徹底を図るため、平成17年より全役職員にCSRカードとして携帯させるとともに、啓蒙教育を実施しております。

(2) 取締役は、職務執行にあたり、効率的かつ健全で、透明性の高い経営の実現を目指し、取締役及び従業員の職務執行が適正に行われるための体制の構築を進めております。

< 規程の整備 >

法令、定款及び企業倫理を踏まえて、取締役・従業員が職務を執行するうえで必要となる社内ルール、手続などを規程として整備しております。

< 法令遵守体制 >

社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、社外監査役をオブザーバーとして日常的な法令遵守状況をチェックするとともに、改善のために提言を行い、取締役会にその状況を報告することとしております。平成22年3月期は4回開催しております。

< 活動状況の確認と是正のための体制 >

各部門の業務の適正を確保するため内部監査室を設置し、監査結果について適宜社長及び関連する取締役に報告することとしております。

また、平成18年9月1日から内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を設けて、法令違反を未然に防ぐための体制を整備しております。

2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、取締役会議事録は10年間保管することとしております。

3. リスク管理を適正に推進するための体制

取締役は以下の各号に掲げるリスクに対する適切な管理体制を整備し、リスク管理規程及びリスク管理マニュアルを制定するとともに、その運用・評価・改善に努めております。

(1) 法令・規制等に違反することにより信用を失墜し、または損害を蒙るリスク

(2) 災害や事故、情報システムの機能停止等により、業務執行が阻害されるリスク

(3) 事業所等における安全衛生・環境保全に問題が生じるリスク

(4) 生産立地、品質保証、技術導入、研究開発等における目論見・基準を下回るリスク

(5) 為替・金利動向などの経済環境の変化、財務活動に伴って損失を蒙るリスク

(6) 競争環境、他社との連携、合併・買収、事業統合、海外事業、資材調達、債務保証等各種契約に係る経営上

のリスク

(7)その他取締役会が極めて重大と判断するリスク

なお、重大な危機が生じた場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、対応を行うこととして、マニュアルの作成を進めております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

(1)取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、平成22年3月期は17回開催しております。

(2)取締役の担当区分を定め、その職務の執行が効率的に行われるようにしております。

(3)取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務分掌においてそれぞれの責任者及び執行手続の詳細を定め、これに基づき実行しております。併せて、稟議方式も採用しております。

5. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)グループ会社における業務の適正確保のため、グループ倫理綱領及びグループ倫理行動基準の的確な運用を図っております。

(2)経営管理については、関係会社管理規程を定め、グループ各社の業務執行に関し管理・監督・支援を行っております。

(3)監査役は、適宜関係会社の監査を行うとともに、当社監査役と子会社監査役で構成されるグループ監査役会を定期的で開催し、意見交換を行っております。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役は、財務報告の信頼性を確保するために、グループ会社全体の内部統制の方法・評価及び改善のシステムを構築し、主要な業務のプロセスについての文書化を適切に行って運用しております。

社長は、定期的にこれを監視することとしております。

7. 監査役の適正監査を確保するための体制

(1)監査役は、監査役会において定めた監査の方針に則り、取締役会のほか、必要な重要会議に出席するとともに、取締役及び従業員からの職務執行状況の聴取並びに社内各部門や重要な子会社の状況の調査等を通じ、取締役の職務の執行の監査に努めております。

(2)取締役は、監査役または監査役会に対して、法律に定める事項、内部監査の結果、内部通報制度による通報の状況及び内容、その他全社的に影響を及ぼす重要事項について、遅滞なく報告するものとしております。

(3)監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と会計監査人の定期的な意見交換の場を設けており、平成22年3月期は4回実施しております。また、監査役と代表取締役及び役付取締役との定期的な意見交換も平成22年3月期は3回行っております。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1)監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の従業員から、監査補助者を任命することができることとし、1名を選任しております。

(2)前項により任命された従業員の取締役からの独立性を確保するため、当該従業員の任命、異動、人事考課及び給与の改定にあたっては、監査役会の同意を得るものとしております。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備状況

当社では、反社会的勢力との関係を根絶することを基本的な方針としており、当社倫理綱領において「あらゆる反社会的勢力及び団体からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係をもたない。」と定められております。

また、当社従業員に向けた反社会的勢力との関係根絶に関するビデオによる教育や所管警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図ることで、反社会的勢力による被害の防止を図る取組を進めております。更に、「特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力排除に関する情報収集や各種外部研修への参加を実施しており、万が一に備えた体制整備に努めております。

(会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要)

社外監査役2名のうち1名は法律専門家としてコンプライアンスについての知見を有し、他の1名は他社の経営者として培われた豊富な経験と企業経営におけるリスクマネジメントについての知見を有し、それぞれ中立公正な監査が期待でき、また一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

また、監査役は内部監査部門に内部監査計画の説明と内部監査結果の報告を求めるとともに、内部監査部門と連携した監査も実施しております。更に、監査役と会計監査人は年4回、年間監査計画の打合せ及び監査結果に関する報告等を行っており、両者の連携を強めております。

(取締役の定数及び選任の決議要件)

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(株式の保有状況)

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 690,759千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	321,000	127,437	取引先との関係強化のため
東洋インキ製造(株)	258,642	108,630	取引先との関係強化のため
リンテック(株)	49,400	90,303	取引先との関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	165,500	79,109	取引先との関係強化のため
長瀬産業(株)	37,000	43,253	取引先との関係強化のため
グンゼ(株)	100,000	34,500	取引先との関係強化のため
(株)寺岡製作所	85,726	33,604	取引先との関係強化のため
日本合成化学工業(株)	30,000	19,290	取引先との関係強化のため
積水化学工業(株)	30,000	19,020	取引先との関係強化のため
(株)巴川製紙所	85,999	16,941	取引先との関係強化のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,081		45,120	
連結子会社				
計	50,081		45,120	

(注)前連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬には、あずさ監査法人がKPMGインターナショナルのメンバーファームに支払った連結子会社の監査のための監査業務委託費用10,081千円が含まれております。

当連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬には、あずさ監査法人がKPMGインターナショナルのメンバーファームに支払った連結子会社の監査のための監査業務委託費用5,120千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,358	2,718,292
受取手形及び売掛金	5,043,867	7,503,001
有価証券	-	1,000,000
商品及び製品	2,652,740	2,026,718
仕掛品	75,240	41,005
原材料及び貯蔵品	547,702	624,216
繰延税金資産	237,678	338,944
その他	1 345,888	1 168,478
貸倒引当金	11,984	11,169
流動資産合計	10,819,491	14,409,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 5 9,664,794	1, 5 9,714,933
減価償却累計額	3,496,583	3,944,581
建物及び構築物(純額)	6,168,211	5,770,352
機械装置及び運搬具	1, 5 10,967,476	1, 5 11,206,168
減価償却累計額	6,267,445	7,516,933
機械装置及び運搬具(純額)	4,700,030	3,689,234
土地	1 918,336	1, 5 1,083,519
建設仮勘定	380,899	834,103
その他	935,747	999,168
減価償却累計額	692,292	786,650
その他(純額)	243,455	212,518
有形固定資産合計	12,410,932	11,589,727
無形固定資産		
のれん	85,463	42,731
その他	194,478	173,506
無形固定資産合計	279,941	216,237
投資その他の資産		
投資有価証券	469,039	693,866
関係会社出資金	3 142,430	3 180,002
繰延税金資産	724,076	489,750
その他	1 383,992	1 365,959
貸倒引当金	620	720
投資その他の資産合計	1,718,918	1,728,859
固定資産合計	14,409,793	13,534,824
資産合計	25,229,285	27,944,312

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,693,440	5,372,313
短期借入金	1 594,257	692,501
1年内償還予定の社債	1 330,000	1 330,000
1年内返済予定の長期借入金	1 884,752	1 988,475
未払法人税等	50,298	359,181
賞与引当金	214,528	504,819
完成工事補償引当金	31,000	48,100
工事損失引当金	-	2,053
役員賞与引当金	6,500	59,100
その他	1,023,252	931,937
流動負債合計	6,828,029	9,288,481
固定負債		
社債	1 670,000	1 340,000
長期借入金	1 1,831,668	1 1,123,895
退職給付引当金	1,056,967	1,141,438
役員退職慰労引当金	13,827	9,850
その他	251,356	245,907
固定負債合計	3,823,819	2,861,090
負債合計	10,651,849	12,149,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	7,567,835	8,452,137
自己株式	10,889	10,889
株主資本合計	14,321,325	15,205,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,295	162,884
為替換算調整勘定	128,822	53,925
評価・換算差額等合計	135,117	108,958
少数株主持分	391,228	480,152
純資産合計	14,577,436	15,794,739
負債純資産合計	25,229,285	27,944,312

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,983,080	23,782,148
売上原価	¹ 18,287,243	¹ 16,161,048
売上総利益	5,695,836	7,621,100
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,337,639	^{2, 3} 5,771,396
営業利益	358,197	1,849,704
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,611	14,795
持分法による投資利益	26,561	38,788
補助金収入	17,719	75,418
雑収入	47,972	49,613
営業外収益合計	109,865	178,617
営業外費用		
支払利息	103,856	100,058
売上割引	16,922	9,203
支払手数料	16,824	18,674
為替差損	5,242	29,588
社債発行費	19,568	-
雑損失	18,588	13,691
営業外費用合計	181,003	171,217
経常利益	287,059	1,857,104
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 271
補助金収入	231,206	39,670
その他	5,188	948
特別利益合計	236,394	40,889
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 2,537
固定資産除却損	⁶ 30,872	⁶ 4,907
ゴルフ会員権評価損	8,750	-
投資有価証券評価損	169,172	-
固定資産圧縮損	231,206	33,170
その他	84	-
特別損失合計	440,084	40,615
税金等調整前当期純利益	83,368	1,857,379
法人税、住民税及び事業税	199,452	465,761
法人税等調整額	81,086	88,924
法人税等合計	118,365	554,685
少数株主利益	69,511	128,365
当期純利益又は当期純損失()	104,508	1,174,327

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,361,563	3,361,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
前期末残高	3,402,813	3,402,816
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
前期末残高	7,959,213	7,567,835
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,151	-
当期変動額		
剰余金の配当	290,021	290,025
当期純利益又は当期純損失()	104,508	1,174,327
当期変動額合計	394,529	884,302
当期末残高	7,567,835	8,452,137
自己株式		
前期末残高	10,977	10,889
当期変動額		
自己株式の処分	139	-
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	87	-
当期末残高	10,889	10,889
株主資本合計		
前期末残高	14,712,612	14,321,325
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,151	-
当期変動額		
自己株式の処分	143	-
剰余金の配当	290,021	290,025
当期純利益又は当期純損失()	104,508	1,174,327
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	394,438	884,302
当期末残高	14,321,325	15,205,628

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,878	6,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,174	169,179
当期変動額合計	47,174	169,179
当期末残高	6,295	162,884
為替換算調整勘定		
前期末残高	285,498	128,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414,320	74,896
当期変動額合計	414,320	74,896
当期末残高	128,822	53,925
評価・換算差額等合計		
前期末残高	326,377	135,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461,495	244,076
当期変動額合計	461,495	244,076
当期末残高	135,117	108,958
少数株主持分		
前期末残高	446,036	391,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,808	88,924
当期変動額合計	54,808	88,924
当期末残高	391,228	480,152
純資産合計		
前期末残高	15,485,026	14,577,436
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,151	-
当期変動額		
自己株式の処分	143	-
剰余金の配当	290,021	290,025
当期純利益又は当期純損失（ ）	104,508	1,174,327
自己株式の取得	52	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516,303	333,001
当期変動額合計	910,742	1,217,303
当期末残高	14,577,436	15,794,739

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,368	1,857,379
減価償却費	2,205,592	1,939,822
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,866	991
賞与引当金の増減額（ は減少）	331,795	290,252
退職給付引当金の増減額（ は減少）	99,150	84,470
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,402	3,977
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	23,100	17,100
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	54,440	52,600
工事損失引当金の増減額（ は減少）	800	2,053
受取利息及び受取配当金	17,611	14,795
支払利息	103,856	100,058
為替差損益（ は益）	2,676	1,304
社債発行費	19,568	-
補助金収入	231,206	115,088
固定資産圧縮損	231,206	33,170
固定資産除却損	30,872	4,907
有形固定資産売却損益（ は益）	-	2,265
ゴルフ会員権評価損	8,750	-
投資有価証券評価損益（ は益）	169,172	-
のれん償却額	37,182	37,182
持分法による投資損益（ は益）	26,561	38,788
売上債権の増減額（ は増加）	3,083,795	2,444,574
仕入債務の増減額（ は減少）	4,054,968	1,799,586
たな卸資産の増減額（ は増加）	388,360	606,910
未払消費税等の増減額（ は減少）	101,019	1,562
その他	621	24,884
小計	1,865,639	4,237,295
利息及び配当金の受取額	17,632	14,708
補助金の受取額	231,206	115,088
利息の支払額	104,524	100,143
法人税等の支払額	1,108,171	185,495
法人税等の還付額	-	160,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,782	4,242,156

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,868,451	1,242,960
有形固定資産の売却による収入	-	3,692
無形固定資産の取得による支出	123,150	30,116
投資有価証券の取得による支出	116,116	11,400
投資有価証券の売却による収入	475	-
有価証券の償還による収入	30,000	-
その他	5,367	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,071,875	1,279,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	835,856	81,327
長期借入れによる収入	2,677,620	271,000
長期借入金の返済による支出	400,406	886,930
社債の発行による収入	980,431	-
社債の償還による支出	-	330,000
自己株式の取得による支出	52	-
自己株式の売却による収入	143	-
配当金の支払額	287,904	288,822
少数株主への配当金の支払額	51,792	42,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,082,182	1,196,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,358	22,854
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	143,269	1,789,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,627	1,928,358
現金及び現金同等物の期末残高	1,928,358 ₁	3,718,292 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社、Soken Chemical America, Inc.、寧波綜研化学有限公司及びSoken Chemical Asia Co., Ltd. の8社であります。 当連結会計年度より、新たに設立したSoken Chemical Asia Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社、Soken Chemical America, Inc.、寧波綜研化学有限公司及びSoken Chemical Asia Co., Ltd. の8社であります。
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2)持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 盤錦遼河綜研化学有限公司 (3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常州綜研加熱炉有限公司 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 (4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法を適用した非連結子会社数 同 左 (2)持分法を適用した関連会社数 同 左 主要な会社名 同 左 (3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 持分法を適用しない理由 同 左 (4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、Soken Chemical America, Inc.、寧波綜研化学有限公司及びSoken Chemical Asia Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法	有価証券 a. 満期保有目的の債券 同 左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>a. 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>b. 未成工事支出金 個別法による原価法 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ172,454千円減少しております。</p> <p>また、従来「たな卸資産除却損」は営業外費用に計上しておりましたが、販売活動を行う上で不可避的に発生するものであるため、同基準の適用を契機として当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の売上総利益および営業利益は26,426千円減少しております。</p> <p>なお、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社が所有する機械装置については、従来、耐用年数を9～17年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～17年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益が115,600千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ115,468千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a. 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>b. 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の無償補修に備えるため過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

[次へ](#)

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しておりますが、当連結会計年度内の該当事項はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,790,172千円、341,470千円、652,661千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「補助金収入」は、10,471千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」、「固定資産圧縮損」、「投資有価証券評価損益」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」、「固定資産圧縮損」、「投資有価証券評価損益」は、それぞれ、8,415千円、8,415千円、61,611千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(在外子会社の表示科目の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、従来当社の在外子会社である寧波綜研化学有限公司および綜研化学(蘇州)有限公司の土地使用権を無形固定資産「その他」に計上しておりましたが、前払費用(流動資産「その他」)および長期前払費用(投資その他の資産「その他」)へ変更しております。その結果、前払費用(流動資産「その他」)が3,976千円、長期前払費用(投資その他の資産「その他」)が162,382千円増加し、無形固定資産「その他」が166,359千円(前連結会計年度201,130千円)減少しております。</p>	
<p>(関連当事者の開示に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この変更による開示対象範囲の変更はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,305,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">63,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,369,048千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">637,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">585,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">108,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,244千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,720千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">24,565千円 (USD250千)</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">142,430千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">194,562千円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高は各々39,871千円、107,928千円であります。</p>	建物	2,305,614千円	土地	63,434千円	計	2,369,048千円	社債	670,000千円	1年内償還予定の社債	330,000千円	長期借入金	268,000千円	1年内返済予定の長期借入金	132,000千円	建物	637,426千円	機械装置	585,132千円	土地	4,489千円	土地使用権	108,195千円	計	1,335,244千円	短期借入金	66,100千円	長期借入金	538,366千円	1年内返済予定の長期借入金	182,720千円	盤錦遼河綜研化学有限公司	24,565千円 (USD250千)	関係会社出資金	142,430千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	千円	差引	2,300,000千円	建物	53,218千円	機械装置	194,562千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,947,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">698,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,645,988千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">611,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">526,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">108,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,802千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,240千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">23,260千円 (USD250千)</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">180,002千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">194,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形裏書譲渡高は106,516千円であります。</p>	建物	3,947,967千円	土地	698,020千円	計	4,645,988千円	社債	340,000千円	1年内償還予定の社債	330,000千円	長期借入金	336,000千円	1年内返済予定の長期借入金	332,000千円	建物	611,214千円	機械装置	526,917千円	土地	4,489千円	土地使用権	108,180千円	計	1,250,802千円	長期借入金	532,825千円	1年内返済予定の長期借入金	283,240千円	盤錦遼河綜研化学有限公司	23,260千円 (USD250千)	関係会社出資金	180,002千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	千円	差引	2,300,000千円	建物	53,218千円	機械装置	194,562千円	土地	33,170千円
建物	2,305,614千円																																																																																								
土地	63,434千円																																																																																								
計	2,369,048千円																																																																																								
社債	670,000千円																																																																																								
1年内償還予定の社債	330,000千円																																																																																								
長期借入金	268,000千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	132,000千円																																																																																								
建物	637,426千円																																																																																								
機械装置	585,132千円																																																																																								
土地	4,489千円																																																																																								
土地使用権	108,195千円																																																																																								
計	1,335,244千円																																																																																								
短期借入金	66,100千円																																																																																								
長期借入金	538,366千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	182,720千円																																																																																								
盤錦遼河綜研化学有限公司	24,565千円 (USD250千)																																																																																								
関係会社出資金	142,430千円																																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																								
借入実行残高	千円																																																																																								
差引	2,300,000千円																																																																																								
建物	53,218千円																																																																																								
機械装置	194,562千円																																																																																								
建物	3,947,967千円																																																																																								
土地	698,020千円																																																																																								
計	4,645,988千円																																																																																								
社債	340,000千円																																																																																								
1年内償還予定の社債	330,000千円																																																																																								
長期借入金	336,000千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	332,000千円																																																																																								
建物	611,214千円																																																																																								
機械装置	526,917千円																																																																																								
土地	4,489千円																																																																																								
土地使用権	108,180千円																																																																																								
計	1,250,802千円																																																																																								
長期借入金	532,825千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	283,240千円																																																																																								
盤錦遼河綜研化学有限公司	23,260千円 (USD250千)																																																																																								
関係会社出資金	180,002千円																																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																								
借入実行残高	千円																																																																																								
差引	2,300,000千円																																																																																								
建物	53,218千円																																																																																								
機械装置	194,562千円																																																																																								
土地	33,170千円																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損172,454千円が売上原価に含まれております。	1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額76,801千円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,180,790千円	給与手当 1,162,206千円
賞与引当金繰入額 94,478千円	賞与引当金繰入額 297,882千円
役員賞与引当金繰入額 8,360千円	役員賞与引当金繰入額 59,100千円
退職給付費用 126,849千円	退職給付費用 148,327千円
研究開発費 1,351,432千円	研究開発費 1,397,416千円
荷造運搬費 545,230千円	荷造運搬費 543,300千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,351,432千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,397,416千円であります。
4	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 271千円
5	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 2,486千円
	その他 51千円
	計 2,537千円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 17,224千円	建物及び構築物 1,321千円
機械装置及び運搬具 12,641千円	機械装置及び運搬具 2,387千円
その他(工具器具備品) 1,005千円	その他 1,199千円
計 30,872千円	計 4,907千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,679	60	174	13,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少 174株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	290,021	35	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,565			13,565

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	290,025	35	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,928,358千円</u>	現金及び預金勘定 2,718,292千円
現金及び現金同等物 <u>1,928,358千円</u>	有価証券 1,000,000千円
	現金及び現金同等物 <u>3,718,292千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具器具備品)	75,877	51,917	23,959	その他 (工具器具備品)	75,877	61,397	14,479
合計	75,877	51,917	23,959	合計	75,877	61,397	14,479
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		16,459千円		1年以内		18,140千円	
1年超		20,908千円		1年超		2,736千円	
合計		37,367千円		合計		20,877千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		34,016千円		支払リース料		17,560千円	
減価償却費相当額		26,592千円		減価償却費相当額		7,957千円	
支払利息相当額		1,848千円		支払利息相当額		1,094千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,718,292	2,718,292	
(2) 受取手形及び売掛金	7,503,001	7,503,001	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,637,766	1,637,766	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,372,313)	(5,372,313)	
(5) 短期借入金	(692,501)	(692,501)	
(6) 社債（ 1 ）	(670,000)	(672,359)	2,359
(7) 長期借入金（ 2 ）	(2,112,370)	(2,120,093)	7,723
(8) デリバティブ取引			

- （ 1 ） 1年内償還予定の社債を含んでおります。
 （ 2 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金であり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56,100

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
 (単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,718,292
受取手形及び売掛金	7,503,001
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	1,000,000
合計	11,221,294

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	50,856	73,790	22,933
小計	50,856	73,790	22,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	541,834	339,149	202,685
小計	541,834	339,149	202,685
合計	592,690	412,939	179,751

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
合計	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	56,100
合計	56,100

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	620,824	411,594	209,229
小計	620,824	411,594	209,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	16,941	23,324	6,382
その他(譲渡性預金)	1,000,000	1,000,000	
小計	1,016,941	1,023,324	6,382
合計	1,637,766	1,434,919	202,846

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,100千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

重要なヘッジ会計方針

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金(予定取引を含む)

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利市場によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	803,000	372,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金にも加入しており、当連結会計年度より金額的重要性が増したことから複数事業主制度に関する事項を記載しております。</p> <p>複数事業主制度に関する事項については次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">東京薬業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832,946千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473,070千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,640,123千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東京薬業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.64%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高57,689,356千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,949,755千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">570,295千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379,459千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">293,290千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,967千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">142,305千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,053千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,872千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41,805千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,493千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p> <p>(2) 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>		東京薬業厚生年金基金	年金資産の額	415,832,946千円	年金財政計算上の 給付債務の額	497,473,070千円	差引額	81,640,123千円	東京薬業厚生年金基金	0.64%	退職給付債務	1,949,755千円	年金資産	570,295千円	小計	1,379,459千円	会計基準変更時差異の 未処理額	29,201千円	未認識数理計算上の差異	293,290千円	退職給付引当金	1,056,967千円	勤務費用	142,305千円	利息費用	34,053千円	期待運用収益	15,872千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	29,201千円	数理計算上の差異の 費用処理額	41,805千円	退職給付費用	231,493千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>複数事業主制度に関する事項については次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">東京薬業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177,192千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794,093千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,616,900千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東京薬業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高53,210,536千円と当年度不足金100,455,597千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,952,832千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">585,927千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366,905千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">225,466千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,438千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,640千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,971千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,257千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,682千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,239千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p> <p>(2) 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>		東京薬業厚生年金基金	年金資産の額	325,177,192千円	年金財政計算上の 給付債務の額	502,794,093千円	差引額	177,616,900千円	東京薬業厚生年金基金	0.60%	退職給付債務	1,952,832千円	年金資産	585,927千円	小計	1,366,905千円	会計基準変更時差異の 未処理額	-千円	未認識数理計算上の差異	225,466千円	退職給付引当金	1,141,438千円	勤務費用	146,640千円	利息費用	34,971千円	期待運用収益	14,257千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	29,201千円	数理計算上の差異の 費用処理額	53,682千円	退職給付費用	250,239千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準
	東京薬業厚生年金基金																																																																																
年金資産の額	415,832,946千円																																																																																
年金財政計算上の 給付債務の額	497,473,070千円																																																																																
差引額	81,640,123千円																																																																																
東京薬業厚生年金基金	0.64%																																																																																
退職給付債務	1,949,755千円																																																																																
年金資産	570,295千円																																																																																
小計	1,379,459千円																																																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	29,201千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	293,290千円																																																																																
退職給付引当金	1,056,967千円																																																																																
勤務費用	142,305千円																																																																																
利息費用	34,053千円																																																																																
期待運用収益	15,872千円																																																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	29,201千円																																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	41,805千円																																																																																
退職給付費用	231,493千円																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																																																
	東京薬業厚生年金基金																																																																																
年金資産の額	325,177,192千円																																																																																
年金財政計算上の 給付債務の額	502,794,093千円																																																																																
差引額	177,616,900千円																																																																																
東京薬業厚生年金基金	0.60%																																																																																
退職給付債務	1,952,832千円																																																																																
年金資産	585,927千円																																																																																
小計	1,366,905千円																																																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	-千円																																																																																
未認識数理計算上の差異	225,466千円																																																																																
退職給付引当金	1,141,438千円																																																																																
勤務費用	146,640千円																																																																																
利息費用	34,971千円																																																																																
期待運用収益	14,257千円																																																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	29,201千円																																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	53,682千円																																																																																
退職給付費用	250,239千円																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,638 千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">79,892 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">428,013 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">31,019 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,264 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">101,565 千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税控除</td><td style="text-align: right;">202,890 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,100 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,464 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,359,849 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">398,093 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">961,755 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">961,755 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	87,638 千円	未実現利益消去	79,892 千円	退職給付引当金	428,013 千円	未払役員退職慰労金	31,019 千円	出資金評価損否認	57,264 千円	投資有価証券評価損否認	101,565 千円	繰越外国税控除	202,890 千円	繰越欠損金	315,100 千円	その他	56,464 千円	繰延税金資産小計	1,359,849 千円	評価性引当額	398,093 千円	繰延税金資産合計	961,755 千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	961,755 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">204,878 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,083 千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">81,463 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">462,662 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">28,630 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">57,264 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">101,565 千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税控除</td><td style="text-align: right;">252,234 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,207 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,329,990 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">447,168 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">882,821 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,962 千円</td></tr> <tr><td>外国子会社配当金に係る源泉税</td><td style="text-align: right;">14,163 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,126 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">828,694 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	204,878 千円	未払事業税	33,083 千円	未実現利益消去	81,463 千円	退職給付引当金	462,662 千円	未払役員退職慰労金	28,630 千円	出資金評価損	57,264 千円	投資有価証券評価損	101,565 千円	繰越外国税控除	252,234 千円	その他	108,207 千円	繰延税金資産小計	1,329,990 千円	評価性引当額	447,168 千円	繰延税金資産合計	882,821 千円	その他有価証券評価差額金	39,962 千円	外国子会社配当金に係る源泉税	14,163 千円	繰延税金負債合計	54,126 千円	繰延税金資産の純額	828,694 千円
賞与引当金	87,638 千円																																																														
未実現利益消去	79,892 千円																																																														
退職給付引当金	428,013 千円																																																														
未払役員退職慰労金	31,019 千円																																																														
出資金評価損否認	57,264 千円																																																														
投資有価証券評価損否認	101,565 千円																																																														
繰越外国税控除	202,890 千円																																																														
繰越欠損金	315,100 千円																																																														
その他	56,464 千円																																																														
繰延税金資産小計	1,359,849 千円																																																														
評価性引当額	398,093 千円																																																														
繰延税金資産合計	961,755 千円																																																														
その他有価証券評価差額金	千円																																																														
繰延税金負債合計	千円																																																														
繰延税金資産の純額	961,755 千円																																																														
賞与引当金	204,878 千円																																																														
未払事業税	33,083 千円																																																														
未実現利益消去	81,463 千円																																																														
退職給付引当金	462,662 千円																																																														
未払役員退職慰労金	28,630 千円																																																														
出資金評価損	57,264 千円																																																														
投資有価証券評価損	101,565 千円																																																														
繰越外国税控除	252,234 千円																																																														
その他	108,207 千円																																																														
繰延税金資産小計	1,329,990 千円																																																														
評価性引当額	447,168 千円																																																														
繰延税金資産合計	882,821 千円																																																														
その他有価証券評価差額金	39,962 千円																																																														
外国子会社配当金に係る源泉税	14,163 千円																																																														
繰延税金負債合計	54,126 千円																																																														
繰延税金資産の純額	828,694 千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.78%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.96%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">22.22%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">13.96%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18.06%</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">74.26%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">129.70%</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28.14%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.54%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">97.59%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去税率差異</td><td style="text-align: right;">16.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.46%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">141.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.27%	住民税均等割等	11.96%	外国税額	22.22%	持分法投資損益	13.96%	のれん償却額	18.06%	在外子会社からの受取配当金消去	74.26%	在外子会社の税率差異	129.70%	連結子会社の繰越欠損金	28.14%	役員賞与	2.54%	評価性引当額の増減	97.59%	未実現利益消去税率差異	16.59%	その他	3.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.98%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">3.70%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">9.59%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		研究開発減税	3.70%	在外子会社の税率差異	9.59%	役員賞与	1.26%	その他	1.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.86%																
法定実効税率	40.49%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.78%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.27%																																																														
住民税均等割等	11.96%																																																														
外国税額	22.22%																																																														
持分法投資損益	13.96%																																																														
のれん償却額	18.06%																																																														
在外子会社からの受取配当金消去	74.26%																																																														
在外子会社の税率差異	129.70%																																																														
連結子会社の繰越欠損金	28.14%																																																														
役員賞与	2.54%																																																														
評価性引当額の増減	97.59%																																																														
未実現利益消去税率差異	16.59%																																																														
その他	3.46%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.98%																																																														
法定実効税率	40.49%																																																														
(調整)																																																															
研究開発減税	3.70%																																																														
在外子会社の税率差異	9.59%																																																														
役員賞与	1.26%																																																														
その他	1.40%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.86%																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

開示の対象となる賃貸等不動産はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,170,103	3,812,976	23,983,080		23,983,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,633	180,895	196,528	(196,528)	
計	20,185,737	3,993,872	24,179,609	(196,528)	23,983,080
営業費用	20,260,044	3,637,352	23,897,397	(272,514)	23,624,883
営業利益又は営業損失()	74,307	356,519	282,211	75,985	358,197
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	21,048,441	2,166,938	23,215,379	2,013,905	25,229,285
減価償却費	2,222,806	23,627	2,246,433	(40,841)	2,205,592
資本的支出	1,467,114	26,932	1,494,046	125,174	1,619,220

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門.....粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門.....大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、2,406,598千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用しております。また、従来「たな卸資産除却損」は営業外費用に計上しておりましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生するものであるため、同基準の適用を契機として当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。これらの変更に伴い、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度の「ケミカルズ」の営業損失は196,732千円増加し、「装置システム」の営業利益は2,149千円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を見直しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度における「ケミカルズ」の営業損失が115,468千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,470,741	3,311,407	23,782,148	-	23,782,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,772	5,207	20,979	(20,979)	-
計	20,486,514	3,316,614	23,803,128	(20,979)	23,782,148
営業費用	18,774,848	3,267,175	22,042,024	(109,579)	21,932,444
営業利益	1,711,665	49,438	1,761,104	88,600	1,849,704
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	21,540,210	2,369,766	23,909,976	4,034,336	27,944,312
減価償却費	1,946,832	25,530	1,972,362	(32,540)	1,939,822
資本的支出	995,789	22,838	1,018,628	20,298	1,038,927

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門.....粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門.....大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、4,157,977千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の「装置システム」の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,039,803	3,943,276	23,983,080		23,983,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	376,905	198,563	575,469	(575,469)	
計	20,416,709	4,141,840	24,558,549	(575,469)	23,983,080
営業費用	20,533,717	3,749,407	24,283,124	(658,241)	23,624,883
営業利益又は営業損失()	117,007	392,432	275,424	82,772	358,197
資産	18,538,904	4,686,605	23,225,509	2,003,775	25,229,285

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域.....中国、シンガポール等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、2,406,598千円であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用しております。また、従来「たな卸資産除却損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生するものであるため、同基準の適用を契機として当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。これらの変更に伴い、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度の「日本」の営業損失は198,881千円増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を見直しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度における「日本」の営業損失が115,468千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,777,985	4,004,163	23,782,148		23,782,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292,679	189,035	481,715	(481,715)	
計	20,070,665	4,193,199	24,263,864	(481,715)	23,782,148
営業費用	19,020,740	3,499,662	22,520,403	(587,958)	21,932,444
営業利益	1,049,924	693,536	1,743,461	106,242	1,849,704
資産	18,528,375	5,675,794	24,204,170	3,740,142	27,944,312

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域.....中国、シンガポール等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、4,157,977千円であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の「日本」の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア地域
海外売上高(千円)	8,030,213
連結売上高(千円)	23,983,080
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域
海外売上高(千円)	7,886,345
連結売上高(千円)	23,782,148
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,711円98銭	1株当たり純資産額	1,848円15銭
1株当たり当期純損失金額()	12円61銭	1株当たり当期純利益金額	141円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,577,436	15,794,739
普通株式に係る純資産額(千円)	14,186,207	15,314,587
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	391,228	480,152
普通株式の発行済株式数(千株)	8,300	8,300
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,286	8,286

2 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額等

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	104,508	1,174,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	104,508	1,174,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
綜研化学株式会社	第3回無担保社債 (私募債)	平成21年3月 16日	1,000,000 (330,000)	670,000 (330,000)	0.89	なし (注)1	平成24年3月 16日
合計	-	-	1,000,000 (330,000)	670,000 (330,000)	-	-	-

- (注) 1 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されております。
 2 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
330,000	340,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	594,257	692,501	4.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	884,752	988,475	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,831,668	1,123,895	3.5	平成23年2月27日～ 平成26年7月27日
合計	3,310,677	2,804,871	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	852,895	-	135,500	135,500

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	5,238,619	5,529,991	5,751,915	7,261,621
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	390,182	453,030	486,314	527,852
四半期純利益金額(千円)	216,498	304,817	317,224	335,787
1株当たり 四半期純利益金額(円)	26.13	36.79	38.28	40.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,324	1,590,315
受取手形	1,058,033	1,500,106
売掛金	2,290,665	3,323,315
有価証券	-	1,000,000
商品及び製品	1,922,607	1,504,577
原材料及び貯蔵品	42,436	55,184
前払費用	42,427	50,037
繰延税金資産	135,857	203,364
未収入金	846,870 ³	758,084 ³
その他	145,205	131,688
流動資産合計	7,161,429	10,116,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,949,488 ^{1, 6}	6,959,965 ^{1, 6}
減価償却累計額	2,432,646	2,742,576
建物(純額)	4,516,841	4,217,389
構築物	1,302,160	1,302,074
減価償却累計額	814,863	881,584
構築物(純額)	487,297	420,489
機械及び装置	9,462,657 ⁶	9,648,584 ⁶
減価償却累計額	5,703,358	6,829,898
機械及び装置(純額)	3,759,299	2,818,686
車両運搬具	13,510	13,510
減価償却累計額	11,952	12,642
車両運搬具(純額)	1,557	867
工具、器具及び備品	821,159	864,549
減価償却累計額	616,648	698,278
工具、器具及び備品(純額)	204,510	166,270
土地	918,336 ¹	885,166 ^{1, 6}
建設仮勘定	146,312	137,032
有形固定資産合計	10,034,157	8,645,902
無形固定資産		
ソフトウェア	162,311	142,033
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	164,238	143,961

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	467,298	690,759
関係会社株式	609,018	597,293
出資金	238	238
関係会社出資金	1,572,189	1,572,189
長期前払費用	3,329	1,772
保険積立金	134,634	121,994
差入保証金	24,866	24,433
繰延税金資産	560,211	335,955
その他	14,920	14,920
貸倒引当金	620	720
投資損失引当金	57,112	-
投資その他の資産合計	3,328,975	3,358,836
固定資産合計	13,527,371	12,148,700
資産合計	20,688,800	22,265,374
負債の部		
流動負債		
支払手形	145,886	216,244
買掛金	2,551,120	4,006,839
短期借入金	150,000	-
1年内償還予定の社債	330,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	797,500	792,000
未払金	138,648	86,413
未払費用	276,285	349,404
未払法人税等	-	230,153
未払消費税等	103,281	127,952
預り金	15,793	15,318
賞与引当金	62,353	331,678
役員賞与引当金	-	50,000
その他	230,376	101,242
流動負債合計	4,801,245	6,637,246
固定負債		
社債	670,000	340,000
長期借入金	1,443,000	651,000
退職給付引当金	844,884	911,542
その他	234,710	234,810
固定負債合計	3,192,594	2,137,352
負債合計	7,993,839	8,774,599

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
別途積立金	4,775,000	4,775,000
繰越利益剰余金	590,766	1,218,093
利益剰余金合計	5,947,766	6,575,093
自己株式	10,889	10,889
株主資本合計	12,701,256	13,328,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,295	162,190
評価・換算差額等合計	6,295	162,190
純資産合計	12,694,961	13,490,774
負債純資産合計	20,688,800	22,265,374

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,599,770	16,754,898
売上原価		
製品期首たな卸高	2,197,556	1,922,607
当期製品製造原価	1,169,707	1,116,719
当期製品仕入高	⁴ 11,600,783	⁴ 10,073,841
合計	14,968,047	13,113,168
製品他勘定振替高	¹ 208,990	¹ 309,958
製品期末たな卸高	1,922,607	1,504,577
売上原価合計	² 12,836,449	² 11,298,632
売上総利益	3,763,320	5,456,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,985	148,677
給料及び手当	882,376	840,588
賞与引当金繰入額	41,876	258,902
法定福利費	160,134	191,435
退職給付費用	123,222	138,929
役員賞与引当金繰入額	-	50,000
福利厚生費	22,847	8,215
減価償却費	245,240	123,189
荷造運搬費	428,505	449,551
業務委託費	403,960	377,553
研究開発費	³ 1,351,432	³ 1,397,416
雑費	516,995	640,088
販売費及び一般管理費合計	4,366,577	4,624,546
営業利益又は営業損失()	603,256	831,719
営業外収益		
受取利息及び配当金	⁵ 673,046	⁵ 355,775
業務受託料	⁶ 87,600	⁶ 90,900
受取ロイヤリティ	⁷ 107,483	⁷ 110,168
雑収入	15,603	29,464
営業外収益合計	883,732	586,308
営業外費用		
支払利息	42,461	34,275
社債利息	390	8,012
売上割引	16,922	9,203
支払手数料	16,824	18,674
為替差損	24,639	32,895
社債発行費	19,568	-
雑損失	2,364	787
営業外費用合計	123,171	103,848
経常利益	157,304	1,314,178

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	8 271
補助金収入	231,206	39,670
その他	17,054	-
特別利益合計	248,260	39,941
特別損失		
固定資産除却損	9 23,048	9 4,382
ゴルフ会員権評価損	3,800	-
投資有価証券評価損	167,312	-
固定資産圧縮損	231,206	33,170
投資損失引当金繰入額	32,324	-
関係会社株式評価損	-	23,591
関係会社清算損	-	7,547
その他	84	-
特別損失合計	457,776	68,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	52,211	1,285,428
法人税、住民税及び事業税	15,801	255,572
法人税等調整額	122,840	112,503
法人税等合計	107,039	368,076
当期純利益	54,828	917,352

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	916,976	78.4	824,580	73.8
労務費		59,708	5.1	53,075	4.8
経費		193,022	16.5	239,063	21.4
当期総製造費用		1,169,707	100.0	1,116,719	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		1,169,707		1,116,719	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		1,169,707		1,116,719	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 主な内訳は、次のとおりであります。		1 主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	135,524千円	減価償却費	161,689千円
容器費	25,149千円	容器費	16,489千円
消耗品費	23,666千円	消耗品費	35,218千円
外注費	4,518千円	外注費	21,133千円
修繕費	12,776千円	修繕費	8,398千円
外注労務費	32,481千円	外注労務費	56,403千円
他勘定振替高	63,163千円	他勘定振替高	87,829千円
(原価計算の方法) 総合原価計算(実際原価計算)		(原価計算の方法) 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,361,563	3,361,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,402,809	3,402,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金		
前期末残高	3	7
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	3,402,813	3,402,816
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	82,000	82,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
別途積立金		
前期末残高	3,475,000	4,775,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300,000	-
当期変動額合計	1,300,000	-
当期末残高	4,775,000	4,775,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,125,959	590,766
当期変動額		
剰余金の配当	290,021	290,025
当期純利益	54,828	917,352
別途積立金の積立	1,300,000	-
当期変動額合計	1,535,192	627,327
当期末残高	590,766	1,218,093
利益剰余金合計		
前期末残高	6,182,959	5,947,766
当期変動額		
剰余金の配当	290,021	290,025
当期純利益	54,828	917,352
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	235,192	627,327
当期末残高	5,947,766	6,575,093
自己株式		
前期末残高	10,977	10,889
当期変動額		
自己株式の処分	139	-
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	87	-
当期末残高	10,889	10,889
株主資本合計		
前期末残高	12,936,358	12,701,256
当期変動額		
自己株式の処分	143	-
剰余金の配当	290,021	290,025
当期純利益	54,828	917,352
自己株式の取得	52	-
当期変動額合計	235,102	627,327
当期末残高	12,701,256	13,328,584

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,248	6,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,544	168,486
当期変動額合計	47,544	168,486
当期末残高	6,295	162,190
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,248	6,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,544	168,486
当期変動額合計	47,544	168,486
当期末残高	6,295	162,190
純資産合計		
前期末残高	12,977,607	12,694,961
当期変動額		
自己株式の処分	143	-
剰余金の配当	290,021	290,025
当期純利益	54,828	917,352
自己株式の取得	52	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,544	168,486
当期変動額合計	282,646	795,813
当期末残高	12,694,961	13,490,774

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (3) 子会社株式 同 左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益、経常利益が、それぞれ205,669千円減少し、営業損失、税引前当期純損失が、それぞれ205,669千円増加しております。 また、従来「たな卸資産除却損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生するものであるため、同基準の適用を契機として当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて当事業年度の売上総利益は20,196千円減少し、営業損失は20,196千円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。	(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社が所有する機械装置については、従来、耐用年数を9～17年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～17年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益が115,600千円、経常利益が、118,669千円それぞれ減少し、営業損失、税引前当期純損失が、それぞれ118,669千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(291,178千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(291,178千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

[次へ](#)

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しておりますが、当事業年度内の該当事項はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(当事業年度226,567千円)は、負債及び純資産額の合計額の100分の1を超えたため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。なお、前事業年度の「支払手形」に含まれている「設備支払手形」は、124,272千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「梱包輸送費」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「荷造運搬費」と区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「梱包輸送費」は、534,599千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,305,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">63,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,369,048千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">206,415千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,500千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">綜研化学シンガポール株式会社</td> <td style="text-align: right;">64,650千円 (SGD1,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">綜研化学(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">588,760千円 (RMB41,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">646,200千円 (RMB45,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">24,565千円 (USD250千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,324,175千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する未収入金592,331千円が含まれております。</p> <p>4 関係会社に対する買掛金2,319,968千円が含まれております。</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>6 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">194,562千円</td> </tr> </table>	建物	2,305,614千円	土地	63,434千円	計	2,369,048千円	社債	670,000千円	1年内償還予定の社債	330,000千円	長期借入金	268,000千円	1年内返済予定の長期借入金	132,000千円	建物	201,926千円	土地	4,489千円	計	206,415千円	長期借入金	270,000千円	1年内返済予定の長期借入金	169,500千円	綜研化学シンガポール株式会社	64,650千円 (SGD1,000千)	綜研化学(蘇州)有限公司	588,760千円 (RMB41,000千)	寧波綜研化学有限公司	646,200千円 (RMB45,000千)	盤錦遼河綜研化学有限公司	24,565千円 (USD250千)	計	1,324,175千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	千円	差引	2,300,000千円	建物	53,218千円	機械装置	194,562千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,947,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">698,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,645,988千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">189,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">194,478千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,000千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">綜研化学シンガポール株式会社</td> <td style="text-align: right;">66,460千円 (SGD1,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">綜研化学(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">558,420千円 (RMB41,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">681,000千円 (RMB50,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">23,260千円 (USD250千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,329,140千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する未収入金758,079千円が含まれております。</p> <p>4 関係会社に対する買掛金3,735,832千円が含まれております。</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>6 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">194,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table>	建物	3,947,967千円	土地	698,020千円	計	4,645,988千円	社債	340,000千円	1年内償還予定の社債	330,000千円	長期借入金	336,000千円	1年内返済予定の長期借入金	332,000千円	建物	189,989千円	土地	4,489千円	計	194,478千円	長期借入金	106,000千円	1年内返済予定の長期借入金	164,000千円	綜研化学シンガポール株式会社	66,460千円 (SGD1,000千)	綜研化学(蘇州)有限公司	558,420千円 (RMB41,000千)	寧波綜研化学有限公司	681,000千円 (RMB50,000千)	盤錦遼河綜研化学有限公司	23,260千円 (USD250千)	計	1,329,140千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	千円	差引	2,300,000千円	建物	53,218千円	機械装置	194,562千円	土地	33,170千円
建物	2,305,614千円																																																																																										
土地	63,434千円																																																																																										
計	2,369,048千円																																																																																										
社債	670,000千円																																																																																										
1年内償還予定の社債	330,000千円																																																																																										
長期借入金	268,000千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	132,000千円																																																																																										
建物	201,926千円																																																																																										
土地	4,489千円																																																																																										
計	206,415千円																																																																																										
長期借入金	270,000千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	169,500千円																																																																																										
綜研化学シンガポール株式会社	64,650千円 (SGD1,000千)																																																																																										
綜研化学(蘇州)有限公司	588,760千円 (RMB41,000千)																																																																																										
寧波綜研化学有限公司	646,200千円 (RMB45,000千)																																																																																										
盤錦遼河綜研化学有限公司	24,565千円 (USD250千)																																																																																										
計	1,324,175千円																																																																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																										
借入実行残高	千円																																																																																										
差引	2,300,000千円																																																																																										
建物	53,218千円																																																																																										
機械装置	194,562千円																																																																																										
建物	3,947,967千円																																																																																										
土地	698,020千円																																																																																										
計	4,645,988千円																																																																																										
社債	340,000千円																																																																																										
1年内償還予定の社債	330,000千円																																																																																										
長期借入金	336,000千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	332,000千円																																																																																										
建物	189,989千円																																																																																										
土地	4,489千円																																																																																										
計	194,478千円																																																																																										
長期借入金	106,000千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	164,000千円																																																																																										
綜研化学シンガポール株式会社	66,460千円 (SGD1,000千)																																																																																										
綜研化学(蘇州)有限公司	558,420千円 (RMB41,000千)																																																																																										
寧波綜研化学有限公司	681,000千円 (RMB50,000千)																																																																																										
盤錦遼河綜研化学有限公司	23,260千円 (USD250千)																																																																																										
計	1,329,140千円																																																																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																										
借入実行残高	千円																																																																																										
差引	2,300,000千円																																																																																										
建物	53,218千円																																																																																										
機械装置	194,562千円																																																																																										
土地	33,170千円																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">321,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">127,061千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,990千円</td> </tr> </table> <p>2 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損205,669千円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,351,432千円であります。</p> <p>4 製品仕入高には、関係会社との取引によるものが10,954,595千円含まれております。</p> <p>5 関係会社からの受取配当金652,891千円が含まれております。</p> <p>6 営業外収益に計上されている業務受託収入(87,600千円)は、関係会社に対するものであります。</p> <p>7 受取ロイヤリティーには、関係会社との取引によるものが105,461千円含まれております。</p> <p>8</p> <p>9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,133千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,051千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,048千円</td> </tr> </table>	原材料	321,296千円	減価償却費	127,061千円	その他	14,755千円	計	208,990千円	建物及び構築物	9,133千円	機械及び装置	13,051千円	工具・器具及び備品	863千円	計	23,048千円	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">295,312千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,958千円</td> </tr> </table> <p>2 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額71,056千円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,397,416千円であります。</p> <p>4 製品仕入高には、関係会社との取引によるものが9,619,237千円含まれております。</p> <p>5 関係会社からの受取配当金338,004千円が含まれております。</p> <p>6 営業外収益に計上されている業務受託料(90,900千円)は、関係会社に対するものであります。</p> <p>7 受取ロイヤリティーには、関係会社との取引によるものが105,070千円含まれております。</p> <p>8 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> </table> <p>9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,128千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,382千円</td> </tr> </table>	原材料	295,312千円	その他	14,645千円	計	309,958千円	機械及び装置	271千円	建物及び構築物	1,205千円	機械及び装置	2,128千円	工具・器具及び備品	780千円	ソフトウェア	268千円	計	4,382千円
原材料	321,296千円																																		
減価償却費	127,061千円																																		
その他	14,755千円																																		
計	208,990千円																																		
建物及び構築物	9,133千円																																		
機械及び装置	13,051千円																																		
工具・器具及び備品	863千円																																		
計	23,048千円																																		
原材料	295,312千円																																		
その他	14,645千円																																		
計	309,958千円																																		
機械及び装置	271千円																																		
建物及び構築物	1,205千円																																		
機械及び装置	2,128千円																																		
工具・器具及び備品	780千円																																		
ソフトウェア	268千円																																		
計	4,382千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,679	60	174	13,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少 174株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,565			13,565

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75,877</td> <td style="text-align: right;">51,917</td> <td style="text-align: right;">23,959</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">75,877</td> <td style="text-align: right;">51,917</td> <td style="text-align: right;">23,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,367千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	75,877	51,917	23,959	合計額	75,877	51,917	23,959	1年以内	16,459千円	1年超	20,908千円	合計	37,367千円	支払リース料	34,016千円	減価償却費相当額	26,592千円	支払利息相当額	1,848千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75,877</td> <td style="text-align: right;">61,397</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">75,877</td> <td style="text-align: right;">61,397</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,877千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	75,877	61,397	14,479	合計額	75,877	61,397	14,479	1年以内	18,140千円	1年超	2,736千円	合計	20,877千円	支払リース料	17,560千円	減価償却費相当額	7,957千円	支払利息相当額	1,094千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具・器具及び備品	75,877	51,917	23,959																																														
合計額	75,877	51,917	23,959																																														
1年以内	16,459千円																																																
1年超	20,908千円																																																
合計	37,367千円																																																
支払リース料	34,016千円																																																
減価償却費相当額	26,592千円																																																
支払利息相当額	1,848千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具・器具及び備品	75,877	61,397	14,479																																														
合計額	75,877	61,397	14,479																																														
1年以内	18,140千円																																																
1年超	2,736千円																																																
合計	20,877千円																																																
支払リース料	17,560千円																																																
減価償却費相当額	7,957千円																																																
支払利息相当額	1,094千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 597,293千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,246 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">342,093 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">31,019 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">100,788 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,264 千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,124 千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">202,890 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">312,000 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,976 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,112,404 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">416,334 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">696,069 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">696,069 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上している為、記載しておりません。</p>	賞与引当金	25,246 千円	退職給付引当金	342,093 千円	未払役員退職慰労金	31,019 千円	投資有価証券評価損否認	100,788 千円	出資金評価損否認	57,264 千円	投資損失引当金	23,124 千円	繰越外国税額控除	202,890 千円	繰越欠損金	312,000 千円	その他	17,976 千円	繰延税金資産小計	1,112,404 千円	評価性引当額	416,334 千円	繰延税金資産合計	696,069 千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	696,069 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134,296 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,938 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">35,990 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">369,083 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">28,630 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,788 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">57,264 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">32,677 千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">252,234 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,425 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,066,329 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">472,882 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">593,446 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,962 千円</td></tr> <tr><td>外国子会社配当金に係る源泉税</td><td style="text-align: right;">14,163 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54,126 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">539,320 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>受取配当金の永久差異等</td><td style="text-align: right;">9.31%</td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">5.35%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.63%</td></tr> </table>	賞与引当金	134,296 千円	未払事業税	27,938 千円	たな卸資産除却損	35,990 千円	退職給付引当金	369,083 千円	未払役員退職慰労金	28,630 千円	投資有価証券評価損	100,788 千円	出資金評価損	57,264 千円	関係会社株式評価損	32,677 千円	繰越外国税額控除	252,234 千円	その他	27,425 千円	繰延税金資産小計	1,066,329 千円	評価性引当額	472,882 千円	繰延税金資産合計	593,446 千円	その他有価証券評価差額金	39,962 千円	外国子会社配当金に係る源泉税	14,163 千円	繰延税金負債合計	54,126 千円	繰延税金資産の純額	539,320 千円	法定実効税率 (調整)	40.49%	受取配当金の永久差異等	9.31%	研究開発減税	5.35%	役員賞与	1.57%	その他	1.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.63%
賞与引当金	25,246 千円																																																																												
退職給付引当金	342,093 千円																																																																												
未払役員退職慰労金	31,019 千円																																																																												
投資有価証券評価損否認	100,788 千円																																																																												
出資金評価損否認	57,264 千円																																																																												
投資損失引当金	23,124 千円																																																																												
繰越外国税額控除	202,890 千円																																																																												
繰越欠損金	312,000 千円																																																																												
その他	17,976 千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,112,404 千円																																																																												
評価性引当額	416,334 千円																																																																												
繰延税金資産合計	696,069 千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	千円																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																												
繰延税金資産の純額	696,069 千円																																																																												
賞与引当金	134,296 千円																																																																												
未払事業税	27,938 千円																																																																												
たな卸資産除却損	35,990 千円																																																																												
退職給付引当金	369,083 千円																																																																												
未払役員退職慰労金	28,630 千円																																																																												
投資有価証券評価損	100,788 千円																																																																												
出資金評価損	57,264 千円																																																																												
関係会社株式評価損	32,677 千円																																																																												
繰越外国税額控除	252,234 千円																																																																												
その他	27,425 千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,066,329 千円																																																																												
評価性引当額	472,882 千円																																																																												
繰延税金資産合計	593,446 千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	39,962 千円																																																																												
外国子会社配当金に係る源泉税	14,163 千円																																																																												
繰延税金負債合計	54,126 千円																																																																												
繰延税金資産の純額	539,320 千円																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.49%																																																																												
受取配当金の永久差異等	9.31%																																																																												
研究開発減税	5.35%																																																																												
役員賞与	1.57%																																																																												
その他	1.23%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.63%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,532円02銭	1株当たり純資産額 1,628円06銭
1株当たり当期純利益金額 6円62銭	1株当たり当期純利益金額 110円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,694,961	13,490,774
普通株式に係る純資産額(千円)	12,694,961	13,490,774
普通株式の発行済株式数(千株)	8,300	8,300
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,286	8,286

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	54,828	917,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	54,828	917,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	東亜合成(株)	321,000	127,437
		東洋インキ製造(株)	258,642	108,630
		リンテック(株)	49,400	90,303
		(株)三菱ケミカルホールディングス	165,500	79,109
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	50,000
		長瀬産業(株)	37,000	43,253
		グンゼ(株)	100,000	34,500
		(株)寺岡製作所	85,726	33,604
		日本合成化学工業(株)	30,000	19,290
		積水化学工業(株)	30,000	19,020
		その他(16銘柄)	222,309	85,612
計		1,349,578	690,759	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価 証券	その他有 価証券	住友信託銀行株式会社 譲渡性預金	-	1,000,000
計		-	1,000,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,949,488	28,471	17,994	6,959,965	2,742,576	326,741	4,217,389
構築物	1,302,160	950	1,036	1,302,074	881,584	67,735	420,489
機械及び装置	9,462,657	268,623	82,696	9,648,584	6,829,898	1,204,229	2,818,686
車両運搬具	13,510	-	-	13,510	12,642	690	867
工具、器具及び備品	821,159	63,566	20,177	864,549	698,278	100,925	166,270
土地	918,336	-	33,170 [33,170]	885,166	-	-	885,166
建設仮勘定	146,312	373,742	383,023	137,032	-	-	137,032
有形固定資産計	19,613,627	735,355	538,098 [33,170]	19,810,883	11,164,980	1,700,322	8,645,902
無形固定資産							
ソフトウェア	342,577	19,287	20,112	341,752	199,719	39,297	142,033
その他	1,927	-	-	1,927	-	-	1,927
無形固定資産計	344,504	19,287	20,112	343,680	199,719	39,297	143,961
長期前払費用	4,874	2,172	4,082	2,964	1,192	498	1,772

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置

狭山 特殊機能性材料製造設備 109,992 千円

2 表中の[]は、取得価額より控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	620	720	-	620	720
賞与引当金	62,353	331,678	62,353	-	331,678
役員賞与引当金	-	50,000	-	-	50,000
投資損失引当金	57,112	-	57,112	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替処理によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,565
預金	
当座預金	527,262
普通預金	19,388
定期預金	1,000,000
別段預金	413
外貨普通預金	41,685
計	1,588,750
合計	1,590,315

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンリツ	300,263
KISCO(株)	166,054
五常産業(株)	140,892
(株)サンエー化研	117,546
(株)岡島	93,665
その他	681,682
合計	1,500,106

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	478,123
平成22年5月満期	478,608
平成22年6月満期	313,420
平成22年7月満期	213,293
平成22年8月満期	16,661
合計	1,500,106

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東電工(株)	373,520
旭化成イーマテリアルズ(株)	235,041
大日精化工業(株)	183,073
(株)巴川製紙所	125,707
(株)ブリヂストン	120,936
その他	2,285,035
合計	3,323,315

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,290,665	17,525,326	16,492,677	3,323,315	83.2	58.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
粘着剤	796,554
微粉体	515,327
特殊機能材	168,035
加工品	24,659
合計	1,504,577

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
試作品原料他	26,971
剥離紙・フィルム	18,506
カタログ他	3,667
その他	6,038
合計	55,184

関係会社出資金

会社名	金額(千円)
寧波綜研化学有限公司	796,467
綜研化学(蘇州)有限公司	697,797
盤錦遼河綜研化学有限公司	77,924
合計	1,572,189

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共和工業(株)	104,606
寿化工(株)	43,460
ティーエーケミカル(株)	17,499
リンテック(株)	13,574
日本紙通商(株)	9,337
その他	27,765
合計	216,244

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	53,499
平成22年5月満期	51,600
平成22年6月満期	45,748
平成22年7月満期	65,396
合計	216,244

買掛金

相手先別明細

相手先	金額(千円)
浜岡綜研(株)	2,640,131
狭山綜研(株)	1,057,757
高压ガス工業(株)	57,341
(株)タツヲ商会	38,302
共和工業(株)	37,894
その他	175,411
合計	4,006,839

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soken-ce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第61期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第61期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

第62期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第62期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 重 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 栗 田 涉
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は機械装置の耐用年数を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、綜研化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、綜研化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山村 陽
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 渉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、綜研化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、綜研化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 重 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 栗 田 涉
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3 たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針4 固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は機械装置の耐用年数を変更した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係ない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山村 陽
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。